

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
経済産業省	(27) 公設試験研究機関等の基盤整備事業	共同	(北海道財務局)	(参考) 元年度補正 (第1号) 550	-	-	-
事業の概要	本事業は、公設試験研究機関・大学等（以下「公設試等」という。）が、地域の中小企業等のニーズを踏まえた上で、企業単独では導入・活用が困難な先端技術を有する設備を導入する際の経費を補助（定額）し、地域の中小企業等の新事業展開や生産性向上につなげるものである。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 導入設備の活用状況について

経済産業省は、事業計画策定段階において、地域のニーズを幅広く集約し、利用企業が増えるようなスキームを導入すべき。

また、導入設備に関する中期的な収支計画が策定されていない状況であり、累積赤字となっている設備が確認されたことから、中期的に公設試等自身が設備を運用していけるよう合理的な収支計画を策定することについて要綱に規定すべき。

なお、収支計画の内容の妥当性については、経済産業省において計画的なものとなっているか審査すべき。

2. 事業のPDCAサイクルについて

公設試等による利用企業への事業効果のフォローアップが十分行われていない状況を踏まえ、経済産業省は、導入設備を利用したことによる事業化や生産性の向上等の効果を適切にフォローアップすることを補助要件化し、効果分析を行うこととすべき。また効果測定は客観性の観点から、定量的に行うべき。

反映の内容等

1. 導入設備の活用状況について

今後、類似の事業を検討する際は、調査の指摘事項である、
①地域のニーズを集約し、十分な利用企業数を見込んだ設備導入を促進するスキーム
②公設試等の自立を促す合理的な収支計画の策定の義務付け
③補助金審査時の経済産業省での収支計画の妥当性評価を踏まえることとする。

2. 事業のPDCAサイクルについて

今後、類似の事業を検討する際は、調査の指摘事項である、導入設備による事業化や生産性向上等の定量的な効果測定・分析の要件化を踏まえることとする。

※なお、本事業は、令和3年度予算案に含まれていない。
(上記「2年度予算額」欄の(参考)予算額は、本事業の直近の予算計上額を記載している。)